

「援助と貿易 -所得移転と実物資源移転-」

横溝えりか*

本報告では、援助が貿易に与える影響を、インドネシアを例にとり、援助が出し手国から受け手国への「所得移転」であるケースと「実物資源の移転」であるケースとに分けて、CGEモデルを用いてカリブレーションを行うことで見ていく。

所得移転とは、別の言葉で言い換えれば、援助の出し手国から受け手国への購買力の移転を指す。例を挙げれば、通貨スワップ協定に基づいた資金融通やIMFによる融資がある。後者は加盟国に対してIMFが融資をするという形をとるものの、実際にはIMFに出資をしている加盟国が複数で融資をしていることになる。

実物資源の移転は、世界銀行によるプロジェクト・ファイナンスや政府開発援助(ODA)を用いたインフラ整備がある。前者は世界銀行が先進国市場で債券発行して資金調達をすることで、先進国における資本設備への投資が減少する代わりに、途上国における新規資本設備への投資が拡大することになる。

モデルは Devarajan, Lewis and Robinson (1990)、細江・我澤・橋本(2004)の1部門モデルを用いる。援助を受ける国の国内には生産部門が1つだけ存在し、財が1種類だけ生産され、生産された財はCET型変形関数で、国内財と輸出財とに振り分けられると考える。援助受け手国の家計は、国内財と輸入財からCES型合成財生産関数で作られた、合成財を消費する。

カリブレーションは、援助受け手国通貨が外生的な要因で減価したケース、この減価に対して所得移転を行うケース、そして実物資源移転を行うケースの、計3ケースについて行う。

受け手国通貨の減価は、国内財と輸出財の相対価格、そして国内財と輸入財の相対価格を変化させる。受け手国では相対的により高価になった輸出財の数量を増やし、同じく相対的により高価になった輸入財の数量を減らすことになる。結果、受け手国の経常収支赤字額が大幅に増えることになる。

この減価に対して所得移転が行われると、国内財と輸出財との相対価格、そして国内財と輸入財の相対価格の変化の方向が変わる。輸出財の相対価格が低下することで輸出財数量を減少させ、また、輸入財価格が低下することで、輸入財数量を増加させる。所得移転が行われる場合と通貨が減価するだけで移転が行われない場合とを輸入額で比較すると、移転が行われる場合の方が多く、その差は所得移転額よりも多くなる。効用水準も前者でより高くなる。

他方、実物資源の移転によって国内生産財数量が増えても、国内財と輸出財との相対価格、国内財と輸入財の相対価格は変化しない。しかしながら、国内生産財数量の増加は国内財数量と輸出財数量を共に増やす。これらの生産増加によって家計の所得も増加し、輸入財数量も増えることになる。しかし輸入額の増加は、実物資源移転額を下回る。ただし効用水準はより高くなる。

参考文献

細江宣裕・我澤賢之・橋本日出男(2004)『応用一般均衡モデリング』東京大学出版会。

Devarajan, S., J. D. Lewis, and S. Robinson (1990) "Policy Lessons from Two-Sector Models," *Journal of Policy Modeling* 12(4), p.625-657.

*大東文化大学経済学部 Email: eyokomi@ic.daito.ac.jp